

論を行いました。各国首脳からは、一様に、アフリカの経済成長に向け、日本企業による投資促進への強い期待が示されました。特に、日本企業の投資がもたらす人材育成、品質や労働倫理の向上といった面につき高い評価を得ました。昨年、TICADにおいて、あるアフリカの首脳が、日本の企業は、日本だけの企業が職場に倫理を持ち込んだと、このように評したのを今でも印象的に覚えているところであります。同時に、投資と成長の前提として平和と安定が重要であるとの指摘もありました。

我が国としては、一人ひとりを強くする日本のアフリカ外交の方針の下、さきの訪問で私から表明した紛争、災害への約三・二億ドルの支援とともに、昨年六月のTICADVで表明した貢献策を着実に実行し、官民で連携し、アフリカの質の高い成長の実現に貢献してまいります。

モザンビークでのプロサバンナ事業についてお尋ねがありました。

クブザー・モザンビーク大統領との会談においては、私から、プロサバンナ事業に関して、モザンビーク政府による市民社会や農業組織との対話の努力を評価しており、日本としても彼らの理解を得ながら小規模農家が裨益する形で支援を実施していきたく旨申し上げました。この事業は、持続可能な農業開発を通じた地域住民一人一人の生

計向上を目指すプロジェクトであり、事業の実施に当たっては、不法な土地の収奪等が起こらないように特に留意し、小規模農家へ最大限配慮した支援を行ってまいります。神本議員、独り善がりには私ではありません。

持続可能な成長という観点から、人口減少問題についてのお尋ねがありました。

人口減少問題は、喫緊に取り組まなければならない課題であると認識しております。少子化対策をしつかりと進めるとともに、女性、若者、高齢者など、あらゆる人が社会で活躍し、その可能性を發揮できるチャンスをつくることにより、強い日本、強い経済を実現してまいります。

今般、こうした人口減少などの構造変化を見据えつつ、日本経済の中長期的な発展を実現するため、経済財政諮問会議の下に「選択する未来」委員会を設置したところであります。今後、その議論を踏まえ、人口減少による問題の克服に向けた取組を進めてまいります。

全国学力調査と家庭の経済状況に関わらない教育機会の確保についてお尋ねがありました。

国として全ての子供たちの学力向上を図るため、全ての市町村、学校等において、全国的な状況との比較により課題を把握し、その結果を学校の指導改善に生かすことが重要であります。このため、全国学力調査を過度な競争が生じないように配慮し

つつ継続的に悉皆で実施してまいります。

また、子供たちが家庭の経済状況にかかわらず最良の教育を受けられるようにすることは重要であります。このため、高校無償化制度に所得制限を導入し、それによる財源で低所得者層への支援策を充実するほか、奨学金や授業料減免等の拡充を通じて家庭の教育費負担の軽減を図ってまいります。

教科書検定基準の見直しと道徳の教科化についてのお尋ねがありました。

教科書検定基準の見直しは、改正教育基本法の趣旨を踏まえて、バランスの取れた教科書で子供たちが学べるようにすることを目指すものであります。教科書の著作、編集を民間に委ね、各発行者の創意工夫を凝らした多様な教科書の発行を期待するという教科書検定制度の趣旨を変えるものではなく、戦前の国定教科書の復活につながる心配は及びません。

また、道徳については、公共の精神や豊かな人間性を培うため特別の教科として位置付け、教育の目標、内容の見直しや教員養成の充実などを図ることにより今後の時代に求められる道徳教育の実現を目指すものであり、戦前の修身科の復活につながるものではありません。

教育委員会制度の見直しについてお尋ねがありました。

同じ手法、手口と理解してよろしいのでしょうか。安倍総理、お答えください。

また、解釈改憲や憲法改正に前のめりになってある安倍総理及び政府の方針について、連立を組む内閣の一員として、太田国交大臣の所感もお聞かせください。

次に、総理が精力的に行ったという中東・アフリカ外交についてお尋ねします。

総理は、オマーン、コートジボワール、モザンビーク、エチオピアの四か国を訪問され、最終日に、「二人、ひとり強くする日本のアフリカ外交」というスピーチをされました。

私は、一人ひとりを強くするためにまず必要なのは、その人が生きるための基本的な衣食住が満たされ、基本的な人権が守られているのかを知ることから始まるのではないかと思います。訪問されたアフリカ三か国を見ると、一日一・二五ドル以下で暮らしている人の割合である貧困率は、コートジボワールは約二五％、エチオピアは約三〇％、モザンビークは実に約六〇％です。総理が訪問された国々あるいはアフリカの人々の暮らしについて総理がどのような認識をお持ちなのか、お伺いをいたします。

今回アフリカで行われている政府と企業とが一体となった開発は、目新しいものではなく、現地では中国の二番煎じと呼ばれ、かつての日本の東

南アジア進出を想起させるものです。私には、日本もまた、金もうけを追求する企業のためのフロンティアとしてアフリカを見ているのではないかなと思えるのであります。

モザンビークには、様々な天然資源が豊富にあり、既に日本企業も進出しています。今回、日本はモザンビークの北部にあるナカラ回廊と呼ばれる幹線道路網を含む総合開発のために七百億円の政府開発援助の供与を新たに約束しました。

しかし、この地域では、二〇〇九年に決定した、このナカラ回廊の走るモザンビーク北部三州、日本の耕地面積の三倍に当たる一千四百万ヘクタールの農業地域を対象地域にした日本・ブラジル・モザンビーク三角協力によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発プロジェクト、プロサバンナ事業と呼ばれるプロジェクトが進んでいます。そこには四百万人以上の住民がいて、そのほとんどが小規模農民です。

昨年、TICADVの直前の五月にモザンビークの広範なる農民・市民社会組織二十三団体から、九月には日本の市民社会三十六団体から、事業の民主的手続や法の遵守に疑問を呈する緊急停止の要請が出されています。総理は、この度の訪問でモザンビークの大統領にこうした懸念の声をどのようにお伝えになったのか、お伺いします。

さらに、現在、プロサバンナ事業のブラジル側

コンサル機関が、開発プロジェクトが進んでいる同じ地域を対象に三十万ヘクタールの土地への二百億円規模の投資を世界中から集めています。住民のための政府開発援助事業を請け負いながら、同じ地域で投資集めをするという利益相反状態にあります。プロサバンナ事業は、日本、ブラジル、モザンビーク政府による三角協力によるものですから、日本政府がこの状況を放置すべきではないと考えます。住民の利益を無視し、世界の巨大アグリビジネスの便宜を図るようなODAの在り方は間違っていると言えないでしょうか。

たくさん企業を引き連れ、大規模開発に巨額の借款による援助を表明した今回の総理のアフリカ訪問で、地道な援助を続けることで培われてきたアフリカの人々との信頼関係は失われていないのでしょうか。新たな開発によって腐敗と人権侵害が拡大するのであれば、それは積極的であれ何であれ、平和主義の実現のためではなく、総理の独り善がりにはかすぎないのであります。安倍総理のお考えをお聞かせください。

次に、人口減少問題についてお尋ねします。総理は、経済対策により持続可能な経済成長を確保してまいりますと明言しています。しかし、現在我が国の置かれている状況、急激な人口減少を迎えることを考えた場合、持続可能な成長は幻想ではないのか、疑問を持たざるを得ません。